

厚生労働省福島労働局 定例報告会次第

平成28年11月29日(火)10:00～

福島合同庁舎 3階共用会議室

1 「雇用失業情勢（平成28年10月分）」について

2 「福島労働局からのお知らせ」について

【次回開催予定】

平成28年12月27日（火）10時～ 福島合同庁舎 3階共用会議室

厚生労働省福島労働局 定例報告会配布資料

I イベント・行事

1. ユースエール認定企業の認定通知書交付式を行います

担当：職業安定課 坂内 電話：024-536-5396

- 福島労働局は、「青少年の雇用の促進等に関する法律(若者雇用促進法)」に基づき、若者の採用・育成に積極的で、離職率・有給休暇取得実績などが一定水準を満たしており、若者の雇用管理状況などが優良な中小企業を認定する「ユースエール認定企業」に、今年9月と11月に、下記の2社を認定しました。

この度、下記日程により、認定通知書(認定マーク)交付式を行います。

- 認定企業

○深谷建設 株式会社(土木建設業) 【認定年月日 平成28年9月28日】

所在地 東白川郡塙町大町4-5

従業員(正社員)数 22名 ※建設業で全国4社目!

○白河信用金庫(金融業) 【認定年月日 平成28年11月25日】

所在地 白河市新白河1-152

従業員(正社員)数 190名

※金融業で全国初!

- 認定通知書交付式

日時 平成28年12月13日(火) 午後2時から

会場 福島合同庁舎 3階会議室(福島市霞町1-46)

2. 避難解除区域等の企業も参加する「合同就職面接会in郡山」を開催

担当：職業対策課 江花 電話：024-529-5438

東日本大震災等により避難されている求職者、福島県内に在住の求職者及び福島県内の事業所に就職を希望する求職者等を対象として開催します。

- 日 時 平成28年12月16日(金) 12:00~16:30

- 会 場 ビックパレットふくしま 多目的展示ホールA (郡山市南二丁目52番地)

- 参加事業所 40社程度

II 法令の施行

1. 改正決定された福島県特定（産業別）最低賃金が年内に発効

担当：賃金室 白井 電話：024-536-4604

福島県特定（産業別）最低賃金が11月25日までに改正決定され、年内に発効します。

・ 輸送用機械器具製造業最低賃金	818円(+15円)	平成28年12月10日	発効
・ 自動車小売業最低賃金	815円(+15円)	平成28年12月11日	//
・ 計量器等製造業最低賃金	816円(+15円)	平成28年12月14日	//
・ 電子部品等製造業最低賃金	782円(+15円)	平成28年12月18日	//
・ 非鉄金属製造業最低賃金	831円(+15円)	平成28年12月25日	//

今後、改正された福島県特定（産業別）最低賃金の周知広報の徹底を図ります。



Ⅲ 公表事案

県内労働災害発生状況

担当：健康安全課 近藤（電話：024-536-4603）

平成28年10月末の災害発生状況をとりました。

業種	年別	平成28年		平成27年		対前年	
		死亡	死傷者	死亡	死傷者	増減数	増減率
全業種合計		15	1467	18	1447	20	1.4
製造業		2	335	1	325	10	3.1
鉱業		0	8	0	4	4	100.0
建設業		8	322	10	367	-45	-12.3
運輸交通業		0	164	2	150	14	9.3
貨物取扱業		0	10	0	14	-4	-28.6
農林業		1	56	1	40	16	40.0
畜産・水産業		0	8	0	14	-6	-42.9
上記以外の事業小計		4	564	4	533	31	5.8
商工業		2	188	3	182	6	3.3
金融広告業			16		5	11	220.0
保健衛生業			113		103	10	9.7
接客娯楽業			98		83	15	18.1
清掃・と畜業		1	65		78	-13	-16.7
上記以外の事業		1	84	1	82	2	2.4

(注) 1 労働者死傷病報告（休業4日以上）により作成したものです。

2 「-」は減少を示します。

【次回の福島労働局定例報告会の開催予定】

平成28年12月27日（火）10:00～

福島合同庁舎3階共用会議室（本日より同じ会場）



福島労働局

— 最近の雇用失業情勢《概要版》 —

1 県内概況

- 県内の有効求人倍率は、前月を0.07ポイント上回り1.42倍となった。
- 県内の雇用失業情勢は、改善の動きが緩やかになっている。

基調判断

- 改善の動きが緩やかになっている 《判断維持》

判断根拠

「改善の動きが緩やかになっている」

- 1.3倍以上を維持(33カ月連続)している。
- 有効求人数(原数値)が14カ月連続で前年同月を下回っている。
- 県内すべてのハローワークで有効求人倍率(原数値)が1倍以上。

2 今回の動き(平成28年10月分)

新規求人数

(※1ページ参照)

- 1万6,898人 (前年同月比▲2.9%減少・原数値)
- 主要産業別の増減数(前年同月差)
「宿泊業・飲食サービス業」(+223人) 「医療・福祉」(+79人) 「サービス業」(▲754人)
「建設業」(▲201人) 「卸売業・小売業」(▲83人) 「製造業」(▲61人) 「運輸業・郵便業」(▲54人)

新規求職者数

(※1ページ参照)

- 7,516人(前年同月比▲7.0%減少・原数値)

全国順位

全国の有効求人倍率 1.40倍(10月)

(※2ページ参照)

- 「受理地別」の有効求人倍率:1.42倍(季調値) 全国 19位
前月22位(1.35倍)、前々月20位(1.35倍)
- 「就業地別」の有効求人倍率(参考指標):1.60倍(季調値) 全国 11位
前月12位(1.53倍)、前々月13位(1.53倍)

地域別

(※2ページ参照)

- 県北地域:1.36倍、 県中・県南地域:1.37倍、 会津地域:1.38倍
いわき地域:1.71倍、 相双地域:2.18倍

職種別

(※4ページ参照)

- 有効求人倍率が高い職種:「建設」2.81倍、「介護」2.99倍など
- 有効求人倍率が低い職種:「事務」0.40倍など

新規求職者の態様別

(※9ページ参照)

- 前年同月比で 「在職者」 求職者数は、 ▲11.0%(▲238人)減
- " " 「事業主都合」 離職者数は、 + 8.7%(+ 71人)増
- " " 「自己都合」 離職者数は、 ▲11.5%(▲283人)減

正社員

(※11ページ参照)

- 有効求人倍率 0.98倍(前年同月比 +0.03P増)

3 今後の見通し

- 求人数は高水準ながら横ばい若しくは減少傾向で推移し、一方求職者数は引き続き低い水準で推移すると見込まれる。

また、復興需要のピークアウトなどが県内の雇用失業情勢に及ぼす影響について、注視していく必要がある。

全国概況（厚生労働省・10月）

- 「現在の雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。」《判断維持》

有効求人倍率

- 1.40倍（季調値・前月より0.02P上昇）

完全失業率

※総務省統計局「労働力調査」

- 3.0%（季調値・前月と同率）

完全失業者数

- 195万人（原数値・前月差9万人減少）

経済の動向

※内閣府「月例経済報告（11月）」（平成28年11月25日）

- 《景気判断》 「景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」
- 《雇用情勢判断》 「雇用情勢は、改善している。」

※日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」（平成28年10月分・平成28年11月2日）

- 県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに回復している。

※福島県「最近の県経済動向」（平成28年11月25日）

- 県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。〔前月据置〕